

【ポスター発表】

多職種連携におけるファシリテーション

—A市自立支援型ケアマネジメント会議での取り組みから—

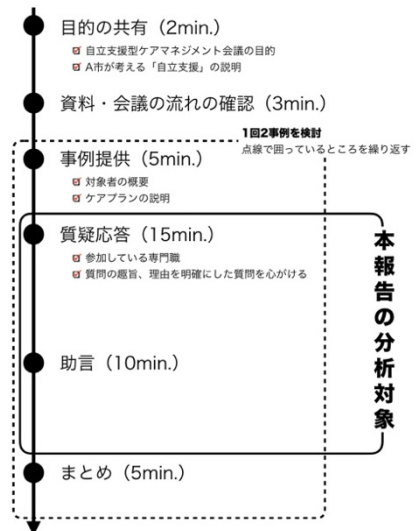
○ 関西福祉大学 藤原 慶二 (6433)

キーワード3つ：多職種連携、ファシリテーション、自立支援型ケアマネジメント

1. 研究目的

介護予防活動普及展開事業に自立支援・介護予防の観点から実施する地域ケア会議がある。これは、「多職種の専門的な視点に基づく助言を通じて、検討する事例の自立に資するケアマネジメントを行うこと」とされている。つまり、「自立支援」や「状態の改善」を目的に、多職種の専門職で検討するのである。A市のある兵庫県では2017年度より介護予防に資するケアマネジメント（以下、「自立支援型ケアマネジメント会議」）としてモデル事業を実施した。これらの取り組みは限られた時間で多職種連携によって成立するものとなっている。

そこで、モデル事業の一つであるA市自立支援型ケアマネジメント会議の取り組みから多職種連携におけるファシリテーションのあり方について明らかにしたい。本報告は今後、このような取り組みを始める地域包括支援センターおよびこれに参加する専門職に寄与すると考えられる。



2. 研究の視点および方法

【研究の視点】研究の視点は、多職種連携においてファシリテーションをする専門職（以下、「司会者」）に焦点化する。自立支援型ケアマネジメント会議では多職種からの質疑応答や助言に基づきケアマネジメントを見直すことが求められる。その際、司会者は参加している専門職の質問（助言）をファシリテーションしなければならない。

【方法】A市自立支援型ケアマネジメント会議での多職種による質疑応答や助言のやりとりを図式化する（右図参照）。そこから、多職種による質疑応答や助言がどのように関連し、それをファシリテーションする際の留意点を明らかにする。



3. 倫理的配慮

本報告は日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守している。加えて、報告内容についてはA市担当者に事前確認をとっている。

4. 研究結果

A市自立支援型ケアマネジメント会議では①質疑応答の段階から議論の方向性がある程度定まってしまう傾向、②参加している専門職がそれぞれの専門性からの質問（助言）に特化してしまう傾向にあった。もちろん、そこでは「自立支援」に焦点が当てられる。しかし、この「自立支援」という概念だけで参加している多職種が同じ目標を共有した助言になるわけではなかった。そこで、ファシリテーションの対象となる「自立支援」とは何を指すのか、それを実現するために必要な助言は何かを明らかにしなければならない。本報告では多職種連携におけるファシリテーションとして、

- ① ある特定の単語（本報告の場合は「自立支援」）が専門職間で認識が異なることに留意すること
- ② 何を目標に議論をすべきかを明らかにすることがまず必要となること
- ③ 多職種連携におけるファシリテーションは専門職の質疑応答および助言の全体で取り組まなければならないこと

が明らかとなった。これらのことを踏まえて、司会者は特に②で明らかにした目標を常に意識しなければならない。

5. 考察

本報告は多職種連携におけるファシリテーションに焦点を当てたものである。多職種が同じ空間、時間に集まって共有することがファシリテーションではない。司会者が自立支援型ケアマネジメント会議として機能するよう場を管理することが求められる。つまり、多職種連携による自立支援型ケアマネジメント会議は検討事例を多様な専門性の視点による質疑応答や助言から①深める、②事例を検討する視野を広げるようなファシリテーションが求められる。

今後の課題として自立支援型ケアマネジメント会議に参加する専門職の専門性を整理し、役割を明確にする必要があるだろう。加えて、参加者だけでなく、会議の傍聴者として参加することで自立支援型ケアマネジメント会議において専門職自身がどのような役割を担うべきなのかを客観的に捉えることができるだろう。

詳細は当日のポスターにて報告する。

